

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06(6208)3971
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 吉田 裕（経理部長）
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06(6208)3971
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 吉田 裕（経理部長）
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,814,170	4,728,686	6,808,657
経常利益(千円)	338,437	226,086	617,653
四半期(当期)純利益(千円)	145,134	112,088	288,847
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失( )(千円)	1,781	1,481	199
資本金(千円)	892,998	892,998	892,998
発行済株式総数(株)	6,440,450	6,440,450	6,440,450
純資産額(千円)	3,870,774	4,061,725	4,056,878
総資産額(千円)	7,887,547	7,704,006	8,025,818
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.43	18.06	46.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	23.39	17.98	46.49
1株当たり配当額(円)	-	-	20.00
自己資本比率(%)	49.0	52.6	50.5

回次	第36期 第3四半期 会計期間	第37期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.42	4.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間の経済環境は、米国で経済の持ち直しが見られるものの、欧州実体経済の悪化や中国を筆頭としたアジア経済の鈍化等が世界経済の持ち直しの足枷となっております。また、国内では震災復興事業の遅れや、企業の設備投資が低調なことに加え個人消費も弱く、景気は総じて厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社を取り巻く受注環境は、海外向けプラント案件や食品向け大型装置の実績が寄与したものの、前年度のプラントなどの震災復旧案件の減少等により、売上実績は前年同四半期を僅かに下回りました。

品目別では、定量ポンプについては、プラントなどを中心とした前年同四半期の震災復旧特需案件の反動もあり、小型汎用ポンプの実績が落ち込みました。また「スムーズフローポンプ（高精度ダイヤフラムポンプ）」は、電池や塗工用は増加しましたが、プラントや食品市場向けが減少したことにより、前年同四半期実績に及びませんでした。

ケミカル移送ポンプは、海外鋼材市場の供給増加などを受け、海外製鉄プラント向け「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」の大口物件により、実績を大幅に伸ばしました。

流体機器は、食品やケミカル業界向けの大型装置が貢献し、前年同四半期の実績を上回りました。

タンクについては、前年度のプラント向け大型震災復旧案件の反動で前年同四半期の実績を下回りました。

海外展開に向けた販促活動としては、平成24年6月には、世界3大化学プラントショーのひとつであるドイツの「アヘマ2012」、7月には中国の「コンバーテックチャイナ2012（高機能フィルム加工技術展）」に出展し「スムーズフローポンプ」をはじめとした精密定量ポンプの技術を紹介し、注目を集めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は47億28百万円（前年同四半期比1.8%減）と前年同四半期に比べ微減となりました。

売上における製品の構成が前年同四半期と比べ変化したことによる材料費率の上昇や、平成23年11月に稼動した新工場の償却費負担が増加したことなどにより、売上総利益は18億75百万円（前年同四半期比4.0%減）と減少しました。

また、海外展示会出展や新製品の販売促進費の増加等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は2億6百万円（前年同四半期比40.3%減）、経常利益は2億26百万円（前年同四半期比33.2%減）となりました。

さらに、土地の市場価格下落を受け、一部の遊休不動産について特別損失に減損損失を計上したため、四半期純利益は1億12百万円（前年同四半期比22.8%減）と減益となりました。

#### (2)財政状態の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて3億21百万円減少し、77億4百万円となりました。

流動資産は2億35百万円減少し、43億79百万円となりました。主な増減内訳は、売上債権の減少3億91百万円と棚卸資産の増加1億29百万円であります。

固定資産は86百万円減少し、33億24百万円となりました。主な減少内訳は、投資有価証券の減少22百万円でありま

す。

負債につきましては、前事業年度末に比べて3億26百万円減少し、36億42百万円となりました。

流動負債は43百万円増加し、24億28百万円となりました。主な増減内訳は、短期借入金の増加3億40百万円、未払法人税等の減少1億51百万円、賞与引当金の減少1億5百万円であります。

固定負債は3億70百万円減少し、12億13百万円となりました。主な減少内訳は、長期借入金の減少3億27百万円、退職給付引当金の減少34百万円であります。

また純資産は、前事業年度末に比べて4百万円増加し、40億61百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は2.1ポイント上昇し52.6%となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、134百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	6,440,450	6,440,450		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		6,440,450		892,998		730,598

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 233,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,206,200	62,062	
単元未満株式	普通株式 550		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,440,450		
総株主の議決権		62,062	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	233,700		233,700	3.63
計		233,700		233,700	3.63

(注) 1. 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は232,783株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.61%)であります。

2. 自己名義所有株式数には、当第3四半期会計期間にストック・オプションの権利行使により、譲渡した1,000株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	811,402	827,306
受取手形及び売掛金	1 3,044,030	1 2,652,238
有価証券	89,988	101,970
商品及び製品	56,114	92,214
仕掛品	1,624	1,636
原材料及び貯蔵品	451,837	545,604
その他	163,075	161,145
貸倒引当金	3,197	2,882
流動資産合計	4,614,876	4,379,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,164,588	1,220,446
機械及び装置(純額)	144,479	149,199
土地	609,568	595,128
その他(純額)	166,832	141,232
有形固定資産合計	2,085,468	2,106,006
無形固定資産	77,983	72,183
投資その他の資産		
投資有価証券	655,972	633,637
関係会社株式	9,840	9,840
その他	584,284	506,163
貸倒引当金	2,607	3,058
投資その他の資産合計	1,247,489	1,146,582
固定資産合計	3,410,941	3,324,772
資産合計	8,025,818	7,704,006
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327,584	1,307,870
短期借入金	387,112	727,112
未払法人税等	151,377	-
賞与引当金	194,000	88,812
その他	325,060	304,718
流動負債合計	2,385,134	2,428,512
固定負債		
長期借入金	673,610	345,776
再評価に係る繰延税金負債	37,686	30,841
長期未払金	197,519	197,519
退職給付引当金	668,828	634,823
その他	6,160	4,808
固定負債合計	1,583,805	1,213,768
負債合計	3,968,939	3,642,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	732,111	732,339
利益剰余金	2,489,003	2,489,586
自己株式	118,767	116,220
<b>株主資本合計</b>	<b>3,995,345</b>	<b>3,998,703</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	42,274	57,959
繰延ヘッジ損益	1,458	261
土地再評価差額金	10,171	2,374
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>53,904</b>	<b>55,846</b>
新株予約権	7,628	7,176
<b>純資産合計</b>	<b>4,056,878</b>	<b>4,061,725</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,025,818</b>	<b>7,704,006</b>



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 3 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,814,170	4,728,686
売上原価	2,861,207	2,853,498
売上総利益	1,952,963	1,875,188
販売費及び一般管理費	1,605,998	1,668,199
営業利益	346,965	206,988
営業外収益		
受取利息	4,015	4,671
受取配当金	6,731	9,878
投資有価証券売却益	-	16,960
受取保険金	4,095	-
その他	5,934	7,632
営業外収益合計	20,778	39,142
営業外費用		
支払利息	6,408	10,057
売上割引	3,209	3,161
投資有価証券売却損	2,170	-
投資有価証券評価損	9,224	-
為替差損	2,790	5,517
その他	5,503	1,308
営業外費用合計	29,306	20,044
経常利益	338,437	226,086
特別利益		
新株予約権戻入益	270	187
特別利益合計	270	187
特別損失		
固定資産除売却損	1,987	1,738
役員退職慰労金	21,167	-
減損損失	-	31,211
工場建替関連費用	24,238	-
特別損失合計	47,392	32,950
税引前四半期純利益	291,314	193,323
法人税等	146,180	81,235
四半期純利益	145,134	112,088

【会計方針の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
(減価償却方法の変更)	<p>当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	104,095千円	103,958千円

(四半期損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期累計期間において以下の減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額 千円)
遊休資産	土地	兵庫県朝来市	31,211

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業に供している資産については事業単位でグルーピングを行い、重要性のある遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

兵庫県朝来市の当該土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(4) 回収可能額の算定について

当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。正味売却可能価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	108,838千円	173,320千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	92,887	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124,051	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	3,000千円	3,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	18,135	19,616
	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,781千円	1,481千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23.43円	18.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	145,134	112,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	145,134	112,088
普通株式の期中平均株式数(株)	6,194,405	6,206,079
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23.39円	17.98円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,785	26,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社タクミナ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 稔郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。